



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL <http://www.jot.cp.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田公生
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)松井克浩 (TEL)03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,755	△1.3	56	△54.1	219	△25.1	98	△54.3
26年3月期第2四半期	13,936	△2.7	122	△17.8	293	△2.5	215	△7.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 233百万円(△2.4%) 26年3月期第2四半期 239百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.98	—
26年3月期第2四半期	6.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,507	16,182	58.8
26年3月期	27,031	16,160	59.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,182百万円 26年3月期 16,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△0.0	700	△9.2	900	△14.7	500	△38.3	15.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	33,229,350株	26年3月期	33,229,350株
27年3月期2Q	134,070株	26年3月期	133,526株
27年3月期2Q	33,095,521株	26年3月期2Q	33,099,812株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや夏場の天候不順による消費の落ち込みがあったものの、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復傾向が続きました。

物流業界におきましては、消費税率引き上げに伴う需要減の影響を受け、国内の貨物輸送量は減少が見込まれております。また、石油製品需要は減少が続いており、当社グループは依然として厳しい事業環境におかれております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、厳しい事業環境のもとで売上高の確保を目指し、成長戦略の中心に位置付けているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に注力いたしました。また、太陽光発電等の新規事業や新しい輸送容器の開発についても継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、石油輸送事業における減収の影響を受け、13,755百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は56百万円（同54.1%減）、経常利益は219百万円（同25.1%減）となりました。また、前期に特別利益が発生したこともあり、四半期純利益は98百万円（同54.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、北海道地区における鉄道輸送が終了したことや消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、石油製品価格の高騰による消費者の買い控えの影響等もあり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,748百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG（液化天然ガス）輸送は、春先の気温が例年より高く推移したことによる民生用の需要減があったものの、堅調な産業用輸送に支えられ、売上高は増加いたしました。また、需要の減少が続いているLPG（液化石油ガス）等の輸送は低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,352百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、石油化学製品の国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的な営業展開により、国内向け輸送が伸張したことに加え、昨年10月より海外輸送業務を開始したことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心とした野菜類および青果物の発送が好調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,570百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、夏場の天候不順による稼働の低下があったものの、昨年9月に北海道伊達市に当社グループ3番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は83百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は27,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加いたしました。

流動資産は3,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は23,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,478百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗による機械装置及び運搬具が減少したものの、コンテナや土地の取得、リース資産の増加や投資有価証券時価変動に伴う増加によるものであります。

負債は11,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円増加いたしました。これは主に季節変動による支払手形及び買掛金が減少したものの、リース債務や退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。純資産は16,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは四半期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0%減少し、58.8%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ384百万円減少（前年同期216百万円増加）し、198百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,531百万円増加（前年同期1,537百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益219百万円、減価償却費1,540百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,253百万円減少（前年同期139百万円減少）いたしました。これは主に、タンクローリー、コンテナの取得による支出1,357百万円、有形固定資産売却による増加108百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は663百万円減少（前年同期1,182百万円減少）いたしました。これは主に、短期借入金の返済26百万円、ファイナンス・リース債務の返済503百万円および配当金の支払132百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、海外経済の下振れリスクや来年度に予定されている消費税率のさらなる引き上げによる影響等により、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、国内の貨物輸送量や石油製品需要の減少が見込まれ、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略の中心に位置付けているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大を積極的に推進いたします。LNG輸送業務においては、顧客のニーズを適確に捉えて新規輸送の獲得を図り、海外輸送業務においては、営業エリアを従来の4カ国から東南アジアを含む10カ国に広げ、事業基盤の拡充に努めてまいります。さらに、新たな輸送容器の開発にも、継続して取り組みます。

こうした取り組みと並行し、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制の充実に努め、顧客に対しより一層安全・安心な輸送を提供いたします。

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降の経済環境・景気動向について不透明な部分も多いため、平成26年5月14日公表の業績予想値より変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

1. 当該会計基準の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間において適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が78百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583	198
受取手形及び売掛金	3,572	2,935
その他	520	539
流動資産合計	4,676	3,673
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,135	4,871
コンテナ(純額)	2,430	3,179
土地	5,043	5,432
リース資産(純額)	3,027	3,463
その他(純額)	1,839	1,792
有形固定資産合計	17,475	18,738
無形固定資産		
ソフトウェア	—	24
無形固定資産合計	—	24
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942	4,142
その他	936	928
投資その他の資産合計	4,878	5,070
固定資産合計	22,354	23,833
資産合計	27,031	27,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964	1,500
短期借入金	408	381
未払法人税等	264	155
賞与引当金	558	565
役員賞与引当金	82	39
その他	2,210	2,887
流動負債合計	5,489	5,529
固定負債		
リース債務	2,028	2,313
修繕引当金	307	272
退職給付に係る負債	2,446	2,621
その他	599	587
固定負債合計	5,381	5,794
負債合計	10,870	11,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,574	13,462
自己株式	△32	△32
株主資本合計	15,494	15,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	821
繰延ヘッジ損益	△5	—
退職給付に係る調整累計額	△25	△21
その他の包括利益累計額合計	665	800
純資産合計	16,160	16,182
負債純資産合計	27,031	27,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,936	13,755
売上原価	12,813	12,709
売上総利益	1,122	1,046
販売費及び一般管理費	1,000	990
営業利益	122	56
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	45
固定資産賃貸料	113	113
固定資産売却益	29	60
持分法による投資利益	40	19
雑収入	43	20
営業外収益合計	270	259
営業外費用		
支払利息	40	30
固定資産除売却損	16	16
固定資産賃貸費用	36	41
雑損失	5	7
営業外費用合計	99	95
経常利益	293	219
特別利益		
国庫補助金	76	—
固定資産売却益	29	—
補助金収入	57	—
その他	2	—
特別利益合計	166	—
特別損失		
固定資産圧縮損	76	—
その他	2	—
特別損失合計	78	—
税金等調整前四半期純利益	381	219
法人税等	165	121
少数株主損益調整前四半期純利益	215	98
少数株主利益	—	—
四半期純利益	215	98

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	120
繰延ヘッジ損益	—	5
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	23	134
四半期包括利益	239	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	233
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381	219
減価償却費	1,550	1,540
固定資産除売却損益(△は益)	△42	△43
売上債権の増減額(△は増加)	480	637
仕入債務の増減額(△は減少)	△317	△464
その他	△416	△103
小計	1,636	1,786
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額	△101	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309	△1,357
有形固定資産の売却による収入	104	108
投資有価証券の増減額(△は増加)	△15	△16
その他	80	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△425	△26
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△624	△503
配当金の支払額	△132	△132
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	△663
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216	△384
現金及び現金同等物の期首残高	373	583
現金及び現金同等物の四半期末残高	589	198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,174	3,350	3,328	83	13,936	—	13,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	6	5	—	216	△216	—
計	7,378	3,356	3,334	83	14,152	△216	13,936
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3	△59	153	24	122	—	122

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,748	3,352	3,570	83	13,755	—	13,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	3	3	—	221	△221	—
計	6,962	3,356	3,574	83	13,977	△221	13,755
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4	△98	122	28	56	—	56

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載のとおり、第1四半期連結会計期間において退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。